

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月22日

【事業年度】 第29期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 井上 雅之

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 井上 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
営業収入	(百万円)	79,993	101,827	112,717	122,044	126,670
経常利益	(百万円)	7,484	7,552	7,930	7,697	8,732
当期純利益	(百万円)	3,069	2,693	2,389	2,706	3,040
純資産額	(百万円)	44,955	47,253	50,595	51,941	52,229
総資産額	(百万円)	99,945	93,406	95,650	96,505	96,911
1株当たり純資産額	(円)	1,536.36	1,628.70	1,744.00	1,759.84	1,765.94
1株当たり当期純利益	(円)	104.02	91.58	81.58	93.39	105.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.0	50.6	52.9	52.7	52.7
自己資本利益率	(%)	7.1	5.8	4.9	5.3	6.0
株価収益率	(倍)	16.4	19.8	33.2	21.5	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,436	1,861	10,569	9,841	13,536
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,677	9,630	6,092	10,074	8,414
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,505	85	3,905	1,640	1,948
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	21,645	10,142	10,627	8,733	11,932
従業員数 (ほか、平均臨時社員数)	(名)	1,045 (2,177)	1,060 (2,223)	1,078 (2,460)	1,127 (2,410)	1,198 (2,306)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第25期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が13,043百万円含まれております。なお、当該金額を控除した場合の第25期の自己資本比率は51.7%となります。

4 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
営業収入					
加盟店からの収入 (百万円)	24,845	26,462	27,406	28,294	30,566
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 (百万円)	222,928	231,031	236,885	244,383	257,836
直営店売上高との合計額 (百万円)	245,730	252,708	260,193	268,189	282,240
その他の営業収入 (百万円)	5,630	5,577	5,834	5,786	6,067
売上高 (百万円)	22,801	21,677	23,308	23,805	24,404
営業総収入合計 (百万円)	53,278	53,717	56,549	57,886	61,038
経常利益 (百万円)	7,782	8,347	8,019	7,925	8,345
当期純利益 (百万円)	3,491	3,712	2,948	3,490	3,402
資本金 (百万円)	7,491	7,491	7,491	7,491	7,491
発行済株式総数 (千株)	29,372	29,372	29,372	29,372	29,372
純資産額 (百万円)	45,540	48,635	52,183	53,010	53,703
総資産額 (百万円)	88,180	79,174	84,111	84,155	85,161
1株当たり純資産額 (円)	1,556.37	1,676.36	1,798.76	1,833.00	1,857.02
1株当たり配当額 (円)	36.00	37.00	38.00	39.00	40.00
(内1株当たり中間配当額)	(18.00)	(18.50)	(19.00)	(19.50)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	118.42	126.48	100.83	120.47	117.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	61.4	62.0	63.0	63.1
自己資本利益率 (%)	8.0	7.9	5.8	6.6	6.4
株価収益率 (倍)	14.4	14.4	26.9	16.7	17.0
配当性向 (%)	30.4	29.3	37.7	32.4	34.0
従業員数 (名)	677	682	671	720	781
(ほか、平均臨時社員数)	(1,338)	(1,389)	(1,565)	(1,690)	(1,646)

- (注) 1 営業収入及び売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 第25期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が13,201百万円含まれております。なお、当該金額を控除した場合の第25期の自己資本比率は60.7%となります。  
 4 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和55年5月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)の100%子会社として資本金30,000千円にて設立し、本店を東京都千代田区神田錦町1丁目1番地におく。
- 7月 第1号店を神奈川県横浜市に開店(大倉山店)。
- 昭和56年6月 直営店(新小岩店)を加盟店に転換し、フランチャイズ事業を開始。
- 昭和63年4月 物流業務強化のため、当社の100%出資により千葉県習志野市にネットワークサービス株式会社を設立(現 連結子会社)。
- 平成2年6月 韓国・味元通商株式会社(現 韓国ミニストップ株式会社)とコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約を締結(現 連結子会社)。
- 平成3年12月 環境保全活動のため「ミニストップ緑の環境推進クラブ」を設立。
- 平成5年7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成6年2月 店舗数が500店となる(加盟店455店、直営店45店)。
- 平成7年6月 青森県八戸市のエヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社と「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成8年1月 長崎県長崎市の株式会社ルマックスと「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 8月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 平成10年2月 店舗数が1,000店となる(加盟店914店、直営店86店)。
- 平成12年3月 フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクと「カントリーフランチャイズ契約」を締結。
- 3月 三菱商事株式会社、株式会社日立物流と共同出資にて千葉県千葉市にエムエムエイチイーシーサービス株式会社を設立(現 連結子会社)。
- 平成14年4月 エムエス九州株式会社(平成14年3月に株式会社ルマックスから会社分割により設立)は「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を株式会社ルマックスより承継。
- 6月 営業力の強化と店舗展開の拡大を目的として、エムエス九州株式会社の発行済株式総数の50%を株式会社ルマックスより取得(現 連結子会社)。
- 平成15年6月 韓国での店舗展開の拡大を目的として、大象流通株式会社(現 韓国ミニストップ株式会社)の発行済株式総数の55.3%を大象株式会社より取得(現 連結子会社)。
- 平成16年2月 店舗数が1,500店となる(加盟店1,364店、直営店136店)。
- 平成17年6月 エヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社との「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を更新(契約期間5年間)。
- 平成18年1月 エムエス九州株式会社との「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を更新(契約期間5年間)。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

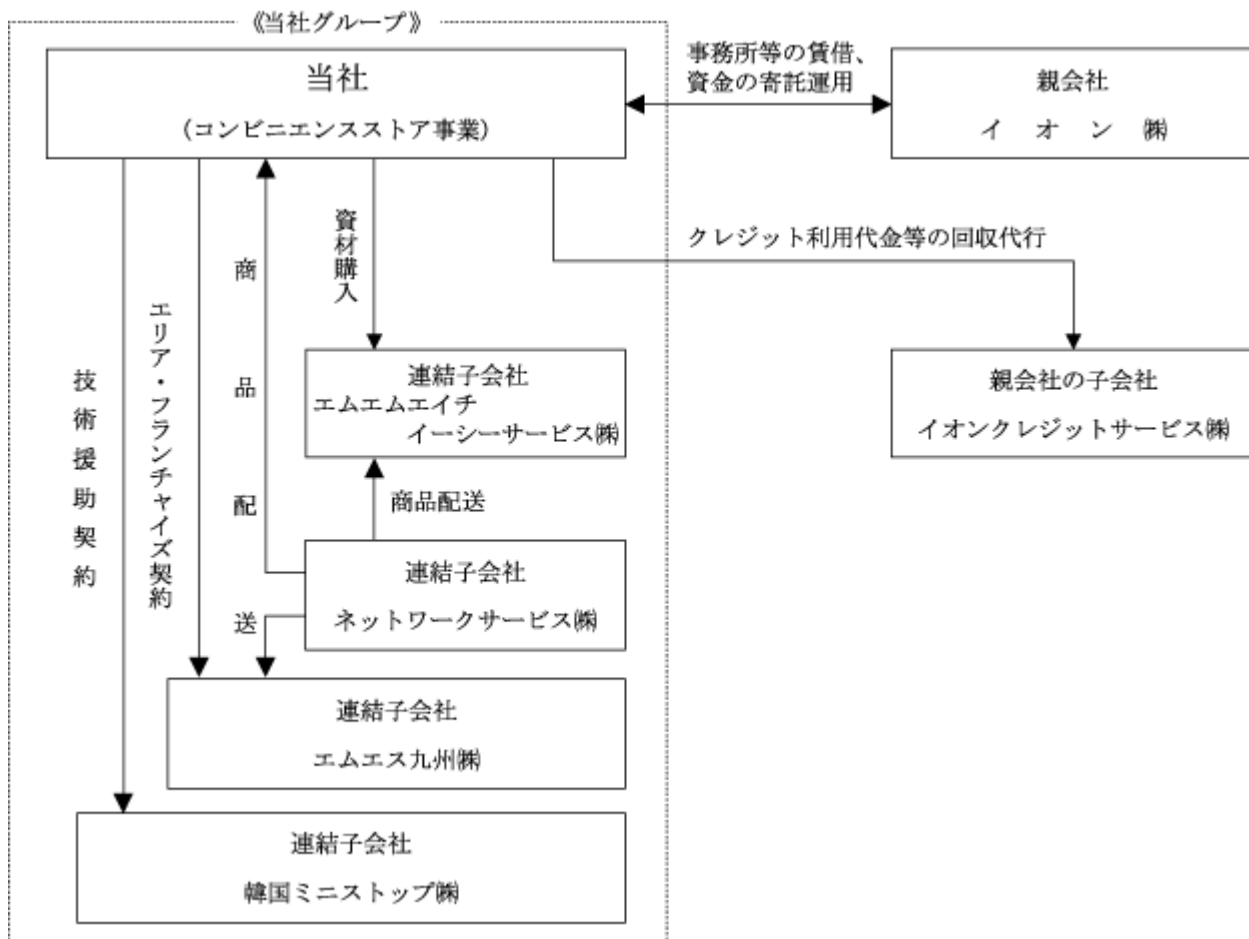
〔コンビニエンスストア部門〕 当社及び連結子会社のエムエス九州株式会社、MINISTOP KOREA CO., LTD.（以下、韓国ミニストップ株式会社という）は、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社のエムエムエイチ イーシーサービス株式会社は当社及びエムエス九州株式会社の加盟店と直営店において使用する包装用資材等の販売を行っております。

〔物流部門〕 連結子会社であるネットワークサービス株式会社は自動車運送取扱事業の認可を得て、当社及び連結子会社のエムエス九州株式会社の加盟店と直営店への物流業務を行っております。

当社は、イオン株式会社及びその子会社等で構成している企業集団イオンの総合小売事業区分に属しております。

なお、当社の親会社であるイオン株式会社は総合小売事業を営んでおります。当社との事業上の関係は、同社が所有する建物の一部を賃借しておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	総合小売事業		54.1 (6.1)	事務所等の賃借、資金の寄託運用 役員の兼任 1名
(連結子会社) エムエス九州(株)	福岡市博多区	50	コンビニエンス ストア事業	70.0		当社とエリアフランチャイズ契 約を締結 役員の兼任 4名
韓国ミニストップ(株)	韓国・京畿道	百万ウォン 25,400	コンビニエンス ストア事業	76.1		当社と技術援助契約を締結 役員の兼任 2名
ネットワークサービス(株)	千葉市美浜区	10	自動車運送取扱 事業	100.0		当社及びエムエス九州(株)の加盟 店と直営店への商品配送の取り 扱い 役員の兼任 2名
エムエムエイチ イーシーサービス(株)	千葉市花見川区	60	包装用資材等卸売 事業	61.5		当社及びエムエス九州(株)の加盟 店と直営店への包装用資材等の 販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 2 イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。  
 3 韓国ミニストップ(株)は、特定子会社であります。  
 4 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 5 韓国ミニストップ(株)については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結営業収入に占める割合  
 が10%を超えております。

主要な損益情報等	韓国ミニストップ(株)
営業収入	51,748百万円
経常利益	1,136百万円
当期純利益	727百万円
純資産額	4,690百万円
総資産額	15,596百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア部門	1,194 (2,305)
物流部門	4 ( 1)
合計	1,198 (2,306)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
781 (1,646)	36歳1ヶ月	9年6ヶ月	5,644

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ミニストップ ユニオン」と称し、平成7年11月11日に結成され、ユニオンショップ制であります。

平成20年2月末日の組合員数は688名で、労使関係については極めて安定かつ円満に推移しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経営環境は、業種業態を超えた競争が一層激化していることに加え、原油・小麦などの資源高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念、消費期限偽装問題に端を発した“食の安全”への不信感など、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、“お客さま一人ひとりの毎日の暮らしに健康、安心、便利をお届けし、加盟店の成長と繁栄をコンポストアで実現する”というミッションに基づき、ミニストップブランドの価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収入は1,266億70百万円（前年同期比103.8%）、営業利益は78億35百万円（同111.2%）、経常利益は87億32百万円（同113.4%）となり、当期純利益は30億40百万円（同112.4%）となりました。

当連結会計年度における各事業ごとの活動状況は次のとおりであります。

##### （国内コンビニエンスストア事業）

国内コンビニエンスストア事業につきましては、“お客さまにとってより存在感のあるお店”を実現するために、“店舗の活性化”、“オリジナル商品による差別化”、“ストアアドバイザー（SA）活動の改革”を機軸として課題解決に取り組んでまいりました。

店舗開発面においては、“店舗の活性化”という基本方針に基づき、三大都市圏へのドミナント出店やリロケーションによる積極的な店舗移動を行い、売上高の向上に努めてまいりました。また、新しい立地への展開として高速道路内パーキングへの出店を加速するなど、お客さまのニーズに対応した新たな展開に取り組んでまいりました。

これらの結果、新規出店数は165店舗（「ニューコンボ」他6店舗を含む）となりました。一方で不採算店126店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における直轄エリアでの店舗数は1,728店舗（「ニューコンボ」他15店舗を含む）となり、前連結会計年度末に対して39店舗の増加となりました。

商品開発面においては、店内加工ファストフード部門の店内加工サンドイッチ（主食）メニューの強化を図るため「ホットドッグ」のリニューアルや、広がりを見せる朝食マーケットの需要を狙った「ベーグルサンド」を新たに投入いたしました。期待通りの結果を出す事ができませんでした。また、7月の記録的な冷夏と冬季の気温低下により、ソフトクリームを中心とするコールドデザート全体の売上は大きな影響を受けました。その中であって「プリンパフェ」、フレッシュなフルーツをふんだんに使った「アップルマンゴーパフェ」や「白桃ピーチパフェ」等のパフェ類の販売は好調に推移いたしました。また、「ハッシュドポテト」に代わり新規に投入した「スパイシーポテト」のヒット等により、スナック類の販売が好調に推移いたしました。

コンビニエンスストア部門では、今年度の会社方針である“ミニストップならではのオリジナル商品を開発する”を実現するために、基本方針を“米飯や菓子パンなど基本カテゴリーの品質向上”、“売場の革新”と定め、商品と売場改善に取り組んでまいりました。また、商品開発力の強化とマーチャライジングの改革を推進するために、マーケティング部門を商品本部内に統合いたしました。

販売促進活動では、オリジナル景品と交換ができる「ハローキティグラスボウル・プレゼントキャンペーン」や「サンドイッチ（菓子パン）+飲料30円引きクロスキャンペーン」、「アジア3000店スマイルフェア」等の施策によって来店客数を大きく伸ばすことができました。



また、SuicaやWAONなどの電子マネーを導入し、お客さまの決済手段の多様化を図るとともに、顧客の囲い込みと固定客化に取り組んでまいりました。

これらの結果、1店1日当たり売上高では米飯・惣菜・調理パン部門計で前年同期比102.4%、パン・デザート部門計で前年同期比104.6%と好調に推移することができました。

ファストフード商品部門を含むオリジナル商品構成比は前年同期比0.5ポイント増の34.7%に拡大しております。

店舗運営面においては、加盟店の品揃えと接客サービス力の向上を目指し、SA活動の重点を加盟店従業員の教育におきました。当社独自の加盟店従業員教育システム＝イエローテイル・プログラム（YP）においてSスタッフ（時間帯責任者クラス）育成講座の当期受講者人数は延べ5,000名を超え、本部認定資格であるストアリーダー（店長代行者クラス）検定の当期合格者数は300名を突破するなど、教育の浸透が図られました。

また、当連結会計年度よりスタートさせた全社員参加型の横断的な業務改革＝SA業務改革では、上期19件、下期41件の業務改革に着手しております。

システム面においては、平成19年12月10日よりイオングループの電子マネーWAONのサービスを開始（一部エリア除く）いたしました。ソフトクリームなど特定商品にボーナスポイントを付与した販売促進策としてWAONを積極的に活用しております。来期へ向けて引き続き、各種電子マネーの拡大とともに、消費者ニーズの多様化に対応してまいります。

品質管理面においては、お客さまへ安全な商品をお届けするために次のような取り組みを実施しております。

店舗の衛生管理では、第三者の外部調査機関による店舗衛生調査を年2回、ソフトクリーム細菌検査は年6回実施し、当社基準に満たない店舗については改善をおこない、全店合格となっております。

お取引先の衛生管理では、弁当、おにぎり、調理パン、惣菜、調理麺等のお取引先に対して、第三者の外部調査機関による工場衛生調査を年2回実施し、当社基準に満たないお取引先については改善をおこない、全お取引先が合格となっております。その他輸入食材の安全性確認についても、当社基準による厳格な検査を実施しております。

これらの結果、既存店の1店1日当たりの売上高は465千円（前年同期比100.8%）となり、1店1日当たりの客数は849人（同101.0%）、客単価は548円（同99.8%）となりました。加盟店を含む全店売上高は2,822億40百万円（同105.2%）となりました。

連結子会社であるエムエス九州株式会社は、既存店1店1日当たりの売上高は前年同期比100.5%、店舗数は新規出店が18店舗、閉店が3店舗となり、当連結会計年度末で118店舗となりました。加盟店を含む全店売上高が172億46百万円（前年同期比116.4%）、営業利益は49百万円（前年は77百万円の営業損失）となりました。

国内総店舗数は、エリアフランチャイジーであるエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク株式会社の49店舗を含め、1,895店舗となりました。

（海外コンビニエンスストア事業）

連結子会社である韓国ミニストップ株式会社は、既存店1店1日当たり売上高は前年同期比100.5%、店舗数は新規出店が121店舗、閉店68店舗となり、同社の期末店舗数は1,012店舗（2008年2月末は993店舗）となりました。その結果、加盟店を含む全店売上高は前年同期比105.5%、商品供給高を含む売上高は前年同期比105.9%となり、営業利益は9億62百万円（前年同期比174.6%）となりました。

海外エリアフランチャイジーであるフィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの期末店舗数は188店舗となりました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めたミニストップ店は、2008年2月末で3,082店舗とな

りました。

(その他の事業)

ネットワークサービス株式会社は、定温センター13ヶ所、常温センター5ヶ所を運営し、加盟店および直営店向けの共同配送事業を営んでおります。

エムエムエイチ イーシーサービス株式会社は、加盟店および直営店において使用する包装用資材等の販売を行っております。

当連結会計年度末の加盟店を含む地域別店舗数は次のとおりであります。

地域	店舗数	前年同期末比較増減
宮城県	83 ( 2)店	2 ( 1)店
福島県	52 ( 2)	- ( 1)
茨城県	85 ( 12)	2 ( -)
栃木県	25 ( 1)	3 ( 2)
群馬県	33 ( 3)	1 ( -)
埼玉県	157 ( 15)	1 ( 1)
千葉県	175 ( 19)	3 ( -)
東京都	307 ( 32)	6 ( 3)
神奈川県	134 ( 17)	1 ( 1)
福井県	11 ( -)	2 ( 1)
岐阜県	89 ( 4)	3 ( 2)
静岡県	113 ( 13)	5 ( 4)
愛知県	192 ( 15)	- ( 2)
三重県	81 ( 9)	3 ( 2)
滋賀県	4 ( 2)	- ( -)
京都府	33 ( 2)	4 ( 1)
大阪府	73 ( 6)	7 ( -)
兵庫県	32 ( 5)	1 ( -)
奈良県	9 ( -)	1 ( 1)
徳島県	8 ( -)	1 ( -)
香川県	30 ( 4)	3 ( -)
愛媛県	2 ( -)	2 ( -)
福岡県	101 ( 8)	13 ( 2)
佐賀県	16 ( 1)	3 ( -)
大分県	1 ( -)	1 ( 1)
小計	1,846 (172)	54 ( 1)
(大韓民国) 韓国ミニストップ(株)	993 ( 47)	24 ( 17)
合計	2,839 (219)	78 ( 16)

(注)店舗数欄の(内書)は直営店(運営委託店を含む)の店舗数であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億88百万円、減価償却費42億58百万円、減損損失16億15百万円、仕入債務の増加額23億52百万円などにより135億36百万円(対前年同期比36億95百万円増加)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出75億95百万円、差入保証金の差入れによる支出49億6百万円と優先出資証券参加権の償還による収入20億円などにより84億14百万円(対前年同期比16億60百万円減少)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の短期借入金の純減額8億2百万円、配当金の支払額11億42百万円などにより19億48百万円(対前年同期比3億7百万円増加)の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、期首残高から31億99百万円増加し、119億32百万円となりました。

## 2 【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の営業収入は、次のとおりであります。

事業部門及び内訳	営業収入(百万円)	前年同期比(%)
(コンビニエンスストア部門)		
加盟店からの収入 3	38,133	107.4
直営店売上高 3	30,748	105.0
その他の売上高	2,631	104.9
商品供給高	41,102	100.1
その他の営業収入	3,422	96.9
小計	116,039	103.7
(物流部門)		
受取運搬料	10,631	104.8
合計	126,670	103.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 商品供給高は韓国ミニストップ(株)における加盟店に対するものであります。

3 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高及び直営店売上高の状況  
 (地域別売上状況)

地域別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
宮城県	11,643	430	12,073	3.4
福島県	7,349	402	7,751	2.2
茨城県	12,142	1,648	13,790	3.8
栃木県	3,456	230	3,686	1.0
群馬県	4,953	434	5,387	1.5
埼玉県	22,195	1,851	24,046	6.7
千葉県	26,428	2,991	29,419	8.2
東京都	48,535	5,032	53,568	14.9
神奈川県	19,810	2,043	21,854	6.1
福井県	1,836	43	1,879	0.5
岐阜県	13,482	690	14,172	4.0
静岡県	16,148	1,781	17,929	5.0
愛知県	31,321	2,561	33,883	9.5
三重県	12,936	1,342	14,278	4.0
滋賀県	333	630	963	0.3
京都府	4,932	126	5,058	1.4
大阪府	10,358	870	11,228	3.1
兵庫県	4,165	623	4,788	1.3
奈良県	1,049	36	1,085	0.3
徳島県	1,114	-	1,114	0.3
香川県	3,483	635	4,118	1.1
愛媛県	159	-	159	0.0
福岡県	13,602	1,291	14,893	4.2
佐賀県	1,941	116	2,058	0.6
大分県	212	82	295	0.1
小計	273,593	25,894	299,487	83.5
(大韓民国) 韓国ミニストップ(株)	54,296	4,853	59,150	16.5
合計	327,890	30,748	358,638	100.0

(商品別売上状況)

商品別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
ファストフード	78,657	7,848	86,506	24.1
デイリー食品	37,931	3,501	41,432	11.6
加工食品	175,741	15,810	191,552	53.4
家庭用品	13,529	1,441	14,970	4.2
本・サービス	22,030	2,146	24,176	6.7
合計	327,890	30,748	358,638	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内コンビニエンスストア業界では、コンビニエンスの“利便性”という優位性に対して、様々な業態からの侵食が起こりつつあり、お客さまのコンビニエンスストアに求める“利便性”に対する価値基準が大きく変容しつつあります。そこで、当社は今後の取り組むべき戦略的課題として、ミニストップブランドが持つ「食」に対する優位性をより一層深耕した、新しいコンポストアの実現に向けた取り組みを進めてまいります。また、国内人口が減少傾向にある中、国内での数・規模を追いかけるだけでなく、次の成長戦略として、アジアを中心とした地域にミニストップ店の展開をすべく、取り組みを進めてまいります。既存のミニストップでは、商品による差別化と接客レベルの向上こそ、競争を優位に進める基本と考え、“ミニストップならでは”と評価されるオリジナル商品の開発と加盟店従業員の育成に努めてまいります。

上記の中長期的な経営戦略を推進するために、以下の具体的施策を実施してまいります。

#### ニューコンポストアの確立

消費者の生活スタイルの変化や世帯の構造変化などにより、消費の形態も大きく変化してきています。今後のお客さまの生活スタイルの変化に合わせて商品および商品構成を革新することが重要になってまいりました。一人世帯や二人世帯の飛躍的な増加、女性のますますの社会進出などに対応して、手作りおにぎり・店内加工の惣菜および商品構成を革新した新しいコンポストアの確立を目指してまいります。

#### 既存店舗の革新

当社は、お客さまに選ばれるお店を目指して、ミニストップに行かなければ買えないオリジナル商品の開発や、心温まる接客が出来るお店を実現するための従業員教育に力を注いでまいりました。今後も、店内加工ファストフード部門やお弁当・惣菜部門・デザート部門を中心に、オリジナル商品を強化してまいります。

#### 子会社の自立

当社のミニストップ店を展開する子会社は、国内子会社のエムエス九州株式会社と海外子会社の韓国ミニストップ株式会社です。エムエス九州株式会社は100店舗を超え、経常利益を確保できる体質になりました。今後は、早期に単年度純利益黒字化を目指して商品力と販売力の強化に取り組んでまいります。また、韓国ミニストップ株式会社は1千店舗を超えて、韓国国内においても一定の地位を確保しつつあります。今後は、加盟店の利益向上を目指して商品力とオペレーション力の向上に取り組んでまいります。また、自己資本の充実に努め、財務体質の強化を目指してまいります。

#### 海外事業の拡大

当社は、韓国、フィリピンにミニストップ店を展開してまいりましたが、今後もミニストップの新たな成長戦略の柱としてアジアを中心とした地域に参入すべく、海外事業の展開に取り組んでまいります。

#### C S R経営の推進

当社グループは、コンプライアンスやリスクマネジメントのさらなる徹底をはじめ、持続可能な社会に貢献するために様々な社会的役割を果たすことで、地域社会から信頼される企業でありたいと考えております。「食」を扱う企業として食の安全・安心に応える品質管理への取り組みのほか、環境活動では、店舗の営業活動によって発生するCO2を削減するため、電灯・冷蔵設備等に省エネ機器を採用するとともに、出店に際しても店舗建築工期の大幅短縮が図られる環境に配慮したエコロジー対応のユニットパネル店舗システム「エコロキット」の導入を拡大し、エネルギーの使用削減に取り組んでまいります。また、加盟店と協力して、マイ箸運動、5円の木づかい箸運動、レジ袋の削減や、店舗の食品廃棄物を飼料化し、その飼料を配合して育てた高品質な豚肉を使用した弁当を販売する食品リサイクルのリサイクルループ（循環の輪）を実現するなど、リデュース（削減）・リユース（再利用）・リサイクル（再資源化）による資源の有効活用に積極的に取り組んでまいります。

社会貢献活動では、店頭での募金活動を通じて小学校に花や苗木を贈る「花の輪運動」や「24時間テレビ」

への募金を行なうとともに、今年200回目を数える上野恩賜公園の清掃活動、福祉施設でのボランティア活動、店舗が小学生の職場体験学習を支援するチャイルドインターンシップ制度などを継続して実施してまいります。また、税引前当期純利益の一部をイオングループ各社が拠出しているイオン1%クラブや、イオン環境財団を通じ、国内外の環境・社会貢献活動の支援を積極的に行なってまいります。

当社は、今後も信頼される企業市民として社会的責任を果たし、諸活動を積極的に拡大・強化してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらについては、当連結会計年度末日現在において判断したものです。

##### 小売業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、韓国およびフィリピンでコンビニエンスストア事業をおこなっておりますが、その収益は日本と韓国の小売市場に大きく依存しております。そのため両国における景気動向・消費動向等の経済情勢等が当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢化等による日本の人口構成の変化により、医療費や社会保険料の負担がさらに増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。日本の個人消費が著しく低迷し又は悪化した場合、当社グループの業績が低迷し、その成長戦略に影響を与える可能性があります。

##### 競争の激化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー業界、ファストフード業界、ファミリーレストランや中食といわれる惣菜販売業者等との間において競争状態にあります。当社グループではソフトクリームを始めとする店内加工ファストフードを提供することで差別化を進めておりますが、当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

##### 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節的変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が予想外に減少し、営業収入の減少や加盟店に対する支援の増大を招く可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

##### 食品の安全性に関するリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実に努めております。万一、食中毒の発生等でお客さまにご迷惑をお掛けする事態が発生したり、原材料や食品添加物などの表示に誤りがあった場合、売上が減少する可能性があります。

また、BSE、鳥インフルエンザ等、社会全般の衛生問題が発生して当社グループが提供する食品の安全性および品質にお客さまが疑念を抱いた場合、かかる疑念が真実であるか否かに関わらず当社グループに対する信頼は失墜し売上の減少や、安全衛生の強化策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

##### 仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

地震その他の自然災害、コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

##### 地震等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループは日本、韓国及びフィリピンでコンビニエンスストア事業を行っております。国内外を問わ



ず、大地震、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の漏洩に関するリスク

当社グループでは、営業活動に伴ってお客さまから入手した個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当社グループのお客さまに関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの信用力が低下し、客数の減少などにより経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制の強化に関するリスク

当社グループは、食品衛生法、食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)、および消防法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等様々な法的規制を受けております。これらの規制や罰則が今後強化された場合や、会計基準、納税義務の変更等により、これらに対応する費用が増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 環境にかかる負荷の軽減に関するリスク

当社グループは、店舗で排出される廃棄物等について環境への負荷を軽減させるため、食品廃棄物を生ゴミではなく「食品循環資源」と捉え、リサイクル化を推進しております。上記にかかる諸費用が当初の想定を大きく上回った場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 原材料の価格変動及び為替変動に関するリスク

当社グループは、平成20年2月29日時点において、1社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況および業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 加盟者の経営断念及び新規契約減少に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でミニストップ・フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。加盟者の高齢化と後継者不足による経営の断念、競合店の出現、立地変化により加盟店収支が悪化し経営を断念した場合、店舗数の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのビジネスモデルより魅力あるフランチャイザーが現れた場合、新規契約者の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、平成20年2月29日現在、73億80百万円の株式を保有しており、当連結会計年度末に有価証券評価差額金として27億56百万円を計上しております。当社グループが保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回った場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒れに関するリスク

当社連結貸借対照表上の加盟店貸勘定は、当社及び連結子会社のエムエス九州(株)、韓国ミニストップ(株)が保有する加盟店に対する営業債権です。競争激化による採算の悪化に伴い加盟店貸勘定残高が増加したり、加盟店貸勘定に対する貸倒率が増加した場合、当社グループは、貸倒引当金をさらに積み増すことが必要となります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 店舗の賃借物件の保証金回収に関するリスク

当社グループは、店舗の土地・建物および本社・事務所については賃借が主体であります。出店にあたり、店舗賃借のための保証金を家主に差し入れます。平成20年2月29日現在、差入保証金残高は294億38百万円であります。賃貸人の破産等により回収できなくなった場合、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。しかしながら、当社グループが現在保有する商標、意匠その他の知的財産権は、当社グループの知的財産権を保全するために不十分である場合があります。また、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなったり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 重要な訴訟事件等に関するリスク

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化しておりますが、今後、事業を遂行していく上で加盟店・取引先・お客さま等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ミニストップ加盟店契約の要旨

a 当事者(当社と加盟者)の間で取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

“ミニストップ”フランチャイズ契約。

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるコンポストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金2,550,000円 (消費税50,000円を含む)	・下記イとロの合計
内訳 イ 開店準備費 金1,050,000円 (消費税50,000円を含む)	・契約前の立地調査から開店前トレーニング・商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために当社が担当実施する開店準備の諸作業に関する手数料
ロ 保証金 金1,500,000円	・自動融資・貸与資産等、当社の加盟者への信用供与に対する保証金

c フランチャイズ権の付与に関する事項

(a) 当該加盟店におけるコンポストア経営について、“ミニストップ”の商標・商号・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権。

(b) ミニストップの提供する経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利。

(c) 当社が無償貸与する営業用什器・設備の使用権。

d 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 加盟者は当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から商品を買取る。

(b) 開店時の在庫品の代金は、開店直前に当社に送金し決済する。開店後は毎日送金される売上金から随時充当決済されることになる。

e 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修

加盟者は当社の定める研修のすべての課程を終了する。

(b) 研修の内容

イ トレーニングセンター研修(5日間)

当社の基本理念とイオン行動規範、販売の心得、接客の基本、会計事務処理及びファストフードの加工研修。

ロ 直営店(トレーニング店舗)研修(5日間)及びトレーニングセンター研修(1日間)

レジ接客、ファストフードの加工、商品陳列、発注業務の研修と深夜業務講座、在庫管理講座、従業員育成講座の受講

ハ 直営店(直営旗艦店舗)研修(25日間)

深夜の厨房清掃及び業務習得、全ての発注業務の実践訓練、予算立案、店長代行としての店長業務全般の実践訓練

ニ 修了認定研修(2日間)

従業員管理、店舗帳票管理、開店準備講座の受講

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

- イ 担当者を派遣して、経営に関する定期的継続的指導・助言をする。
- ロ コンストアのイメージを高揚させるための広告宣伝をする。
- ハ 売筋商品などの販売情報等の資料の提供及び当社のPOSシステムに関する情報の伝達を行う。
- ニ 毎月の経営の計数管理のための簿記会計業務サービスを行う。
- ホ 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の業務の改善の助言を行う。
- ヘ 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルを提供する。
- ト 業務の合理化のための新しいシステムを提供する。
- チ 商品仕入等についての与信をする。

f 契約の期間、契約の更新及び契約自動終了等に関する事項

(a) 契約の期間

営業開始日から当該日より満7か年間経過した月の末日まで。

(b) 契約の更新及び手続

契約満了にあたって、加盟者と当社が協議、合意に基づいて行われる。

(c) 契約の自動終了及び解除の条件

- イ 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは、自動終了となる。
- ロ 当事者の極度の信用低下(銀行取引停止処分から破産申立等まで)により経営の維持が困難と認められる場合は、自動終了となる。
- ハ 加盟者の基本的な契約の破壊行為(営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為)や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができる。

g 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収する。

- (a) 24時間営業の店舗の場合..... 月間売上総利益の30%相当額
- (b) 上記以外の営業時間の店舗の場合..... 月間売上総利益の33%相当額
- (c) 当社が加盟者に店舗を提供する場合..... 月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率を乗じた額  
(内外装費、店舗賃借費用等当社負担)

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク株式会社

- (a) 契約日 平成7年6月16日(更新日 平成17年6月16日)
- (b) 契約名 「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 北東北地区における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成17年6月16日から5年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

b エムエス九州株式会社

- (a) 契約日 平成8年1月22日(更新日 平成18年1月22日)
- (b) 契約名 「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 北部九州地区における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成18年1月22日から5年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(注)エムエス九州株式会社は、平成14年4月1日付で株式会社ルマックスから会社分割により設立され、同日付で「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を株式会社ルマックスから承継しております。

(3) 技術援助契約の要旨

a 韓国ミニストップ株式会社(大韓民国)

- (a) 契約日 平成2年6月12日(更新日 平成12年1月28日)
- (b) 契約名 技術援助契約
- (c) 契約の内容 韓国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 平成12年1月28日から10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

b ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク(フィリピン共和国)

- (a) 契約日 平成12年3月4日
- (b) 契約名 カントリーフランチャイズ契約
- (c) 契約の内容 フィリピン国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 第1号店開店日から25年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(4) その他

当社は、イオン㈱及び主要な子会社のグループが、平成2年8月1日に設立した「イオン1%クラブ」に参画し、同団体の主旨に賛同して、毎期、税引前当期純利益の1%相当額をその活動に充てております。

「イオン1%クラブ」の活動の柱は、環境の保全、国際的な文化・人材の交流、地域の社会・文化の振興、の3点であります。

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動については、コンビニエンスストア部門において、商品についてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 営業収入及び営業利益

当社グループの営業収入は前連結会計年度に比べ46億26百万円増加し、1,266億70百万円（前年同期比103.8%）となりました。これは新規出店が順調に推移し、加盟店からの収入が増加したことによります。なお、営業収入の中には韓国ミニストップ株式会社が加盟店に行っている商品供給（411億2百万円）が含まれており、これを除くと、営業収入は前連結会計年度に比べ45億80百万円増加し、855億67百万円（前年同期比105.7%）となります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ7億89百万円増加し、78億35百万円（前年同期比111.2%）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ2億45百万円改善しました。受取利息及び配当金が2億28百万円増加し、支払利息が21百万円減少したことなどにより、経常利益は87億32百万円（前年同期比113.4%）となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産売却益99百万円、投資有価証券売却益85百万円などの計上により2億25百万円となりました。特別損失は、減損損失16億15百万円などの計上により27億69百万円となりました。

その結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億34百万円増加し、30億40百万円（前年同期比112.4%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億6百万円増加し、969億11百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う店舗の内外装等に対する投資・店舗等の賃借に伴う差入保証金の支払いによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億18百万円増加し、446億81百万円となりました。これは主に加盟店の仕入代金の代行支払の買掛金と預り金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億88百万円増加し、522億29百万円となりました。これは主に、当期純利益30億40百万円の計上と配当金11億42百万円による減少、その他有価証券の時価の低下による評価差額金15億65百万円の減少及び少数株主持分1億13百万円の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同じ52.7%となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は125億2百万円となり、その内訳は新店出店等に伴う店舗の内外装等に対する投資が75億95百万円、店舗等の賃借に伴う差入保証金が49億6百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本部事務所 (千葉県千葉市美浜区)	コンビニエンス ストア部門	事務所	9	21	-	30	(21) 92
東京事務所 (東京都千代田区)	"	"	0	22	-	22	(27) 91
東北地区事務所 (宮城県仙台市宮城野区)	"	"	12	1	-	14	(6) 32
東海地区事務所 (愛知県名古屋市中村区)	"	"	4	0	-	5	(21) 89
近畿地区事務所 (大阪府大阪市中央区)	"	"	-	3	-	3	(9) 44
仙台東七番丁店他1店 (宮城県仙台市宮城野区他)	"	店舗	-	0	-	0	(19) 4
郡山堤店他1店 (福島県郡山市他)	"	"	7	2	-	9	(20) 2
水戸駅南店他11店 (茨城県水戸市他)	"	"	122	35	33 (1,047)	190	(117) 6
下野下古山店 (栃木県下野市)	"	"	14	5	20 (624)	40	(8) 2
前橋西片貝店他2店 (群馬県前橋市他)	"	"	22	7	-	29	(26) 4
さいたま奈良町店他14店 (埼玉県さいたま市北区他)	"	"	127	48	-	176	(132) 11
イオンタワー店他18店 (千葉県千葉市美浜区他)	"	"	95	56	-	151	(178) 18
神田錦町一丁目店他31店 (東京都千代田区他)	"	"	187	121	-	308	(278) 35
横浜中華街店他16店 (神奈川県横浜市中区他)	"	"	115	71	-	187	(129) 20
岐阜北野南店他3店 (岐阜県岐阜市他)	"	"	41	14	-	55	(35) 0
富士錦町店他12店 (静岡県富士市他)	"	"	131	53	240 (1,040)	424	(125) 10
名駅椿町店他14店 (愛知県名古屋市中村区他)	"	"	88	45	-	134	(139) 15
四日市インター店他8店 (三重県四日市市他)	"	"	48	20	-	69	(77) 6
ISM草津PA上り店他1店 (滋賀県大津市他)	"	"	42	20	-	63	(45) 6
綾部味方店他1店 (京都府綾部市他)	"	"	7	3	-	10	(10) 2
御堂筋本町店他5店 (大阪府大阪市中央区他)	"	"	23	17	-	40	(58) 14
市島勅使店他4店 (兵庫県丹波市他)	"	"	74	20	-	94	(54) 3
高松駅前店他3店 (香川県高松市他)	"	"	21	9	-	31	(37) 3

本部・  
地区  
事務所  
及び直  
営店



(平成20年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
仙台立町店他80店 (宮城県仙台市青葉区他)	コンビニエンスストア部門	店舗	689	291	-	980	-
二本松郭内店他49店 (福島県二本松市他)	"	"	420	162	-	582	-
笠間鯉淵店他72店 (茨城県笠間市他)	"	"	606	236	-	842	-
那須塩原東三島店他23店 (栃木県那須塩原市他)	"	"	307	98	-	406	-
前橋鶴光路店他29店 (群馬県前橋市他)	"	"	313	94	-	408	-
日高高校前店他141店 (埼玉県日高市他)	"	"	1,374	506	-	1,880	-
千葉土気店他155店 (千葉県千葉市緑区他)	"	"	1,147	561	-	1,708	-
大泉学園駅南口店他274店 (東京都練馬区他)	"	"	1,384	948	-	2,332	-
川崎井田店他116店 (神奈川県川崎市中原区他)	"	"	609	399	-	1,009	-
敦賀木崎店他10店 (福井県敦賀市他)	"	"	36	24	-	61	-
可児田白店他84店 (岐阜県可児市他)	"	"	1,061	286	-	1,347	-
清水興津店他99店 (静岡県静岡市清水区他)	"	"	1,004	355	-	1,360	-
豊田浄水店他176店 (愛知県豊田市他)	"	"	1,681	636	-	2,318	-
桑名はりま店他71店 (三重県桑名市他)	"	"	475	239	-	715	-
大津唐崎店他1店 (滋賀県大津市他)	"	"	25	3	-	29	-
福知山インター店他30店 (京都府福知山市他)	"	"	124	98	-	223	-
河内長野加賀田店他66店 (大阪府河内長野市他)	"	"	407	236	-	644	-
伊丹昆陽南店他26店 (兵庫県伊丹市他)	"	"	257	86	-	343	-
橿原高殿町店他8店 (奈良県橿原市他)	"	"	59	26	-	86	-
徳島応神店他7店 (徳島県徳島市他)	"	"	46	35	-	81	-
坂出八幡店他25店 (香川県坂出市他)	"	"	266	87	-	353	-
東予周布店他1店 (愛媛県西条市他)	"	"	15	13	-	28	-

加盟店  
への  
貸与  
設備

- (注) 1 加盟店への貸与設備については加盟店への貸与店舗に係るものであり、当社所有の貸与有形固定資産について記載しております。
- 2 この他に未開店店舗に係る建設仮勘定が418百万円あります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)及び店舗運営委託者数であります。
- 4 上記のほか、POS機器等のリース物件を保有しており、そのリース期間は概ね5年間で、当連結会計年度のリース料は6億67百万円であります。なお、当連結会計年度末のリース契約残高は10億46百万円であります。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
エムエス九州㈱	東比恵二丁目店他117店 (福岡県福岡市博多区)	コンビニエ ンストア部門	店舗	1,209	55	- (-)	1,265	(99) 42
ネットワーク サービス㈱	千葉配送センター (千葉県千葉市美浜区)	物流部門	配送セン ター	0	0	- (-)	0	(1) 4
エムエムエイチ イーシーサービ ス㈱	本社 (千葉県千葉市花見川区)	コンビニエ ンストア部門	事務所	0	0	- (-)	0	(0) 0

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成20年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
韓国ミニストッ プ㈱	大韓民国・京畿道	コンビニエ ンストア部門	店舗	101	2,119	138 (2,754)	2,359	(560) 371

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完成後の 増加店舗
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	コンビニエンス ストア部門	店舗の新設及び改装他	15,700	1,393	自己資金	店舗新設200店
エムエス九州(株)	コンビニエンス ストア部門	店舗の新設及び改装他	370	70	自己資金及び借 入金	店舗新設11店
韓国ミニストップ(株)	コンビニエンス ストア部門	店舗の新設及び改装他	2,880	-	自己資金	店舗新設170店

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 （平成20 年2月29日）	提出日の前月末現在 （平 成20年4月30日）
新株予約権の数（個）	-	127
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	12,700（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成20年6月1日～ 平成35年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	-	発行価格 1 資 本組入額 1（注）2
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた 者は、権利行使時においても当社 の取締役地位にあることを要す る。ただし、当社の取締役を退任し た場合であっても、退任日から5 年以内に限って権利行使ができる ものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使する こととし、これを分割して行使す ることはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡またはこれを担 保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年3月1日 (注) 1		29,372		7,491	0	7,644
平成16年8月1日 (注) 2		29,372		7,491	1	7,645

(注) 1 ミニストップ近畿(株)との合併による増加であります。

2 四国エムエスネットワーク(株)との合併による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	25	177	127	6	13,281	13,654	-
所有株式数(単元)	-	33,796	5,042	164,644	48,550	9	40,978	293,019	70,874
所有株式数の割合(%)	-	11.53	1.72	56.19	16.57	0.00	13.99	100.00	-

- (注) 1 自己株式 453,794株は「個人その他」に 4,537単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。  
なお、期末日現在の実質的所有株式数は453,694株であります。  
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,829	47.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	856	2.91
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	661	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	567	1.93
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
マックスパリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	392	1.34
シービーロンドンステッチングペンションフォズゾーグエンウェルジジン(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	UTRECHTSEWEG 91,3702AA ZEIST NETHERLANDS(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	387	1.32
カセイスバンクオーディナリーアカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	371	1.27
株式会社ブルーグラス	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	348	1.19
株式会社コックス	東京都江東区新大橋1丁目8番地11	338	1.15
計		18,156	61.81

- (注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。  
2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 856千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 661千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 567千株  
3 上記のほか当社所有の自己株式453千株(1.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,848,300	288,483	
単元未満株式	普通株式 70,874		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,483	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 - 1	453,600	-	453,600	1.54
計		453,600	-	453,600	1.54

(注) 株主名簿は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,274	2,896
当期間における取得自己株式	67	127

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	156	278	0	0
保有自己株式数	453,694	-	453,761	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要施策としており、株式上場以来14年連続増配を実施してまいりました。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、会社法第459条の規程に基づき取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、配当性向も考慮しながら増配を継続するとの方針のもと、当中間期は前中間期に比較して1株につき50銭増配の20円、期末配当は前期末に比較し50銭増配の1株につき20円とし、年間配当は1株あたり1円増配の40円となりました。

内部留保金につきましては新規出店、既存店のリニューアル、情報システムや新規事業等に積極的に投資し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月4日 取締役会決議	578	20.00
平成20年4月7日 取締役会決議	578	20.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,956	1,989	2,870	2,860	2,470
最低(円)	1,576	1,655	1,802	1,901	1,871

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	2,070	2,190	2,095	2,095	2,065	2,150
最低(円)	1,940	1,962	1,916	1,950	1,871	1,982

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		横尾 博	昭和25年12月27日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 昭和60年8月 当社ストアアドバイザー部長 昭和61年5月 当社入社 平成元年4月 当社取締役開発本部長 平成5年5月 当社常務取締役地域開発室長 平成11年5月 当社専務取締役営業本部長 平成12年5月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役会長(現任)	(注)2	10
代表取締役 社長		阿部 信行	昭和34年2月20日生	昭和57年3月 当社入社 平成2年10月 当社開発推進部長 平成9年3月 当社開発本部長 平成9年5月 当社取締役開発本部長 平成17年5月 当社常務取締役中部・西日本営業本部長 平成19年3月 当社常務取締役FCサポート本部長 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	5
専務取締役	管理本部長	井上 雅之	昭和22年9月13日生	昭和45年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 昭和59年4月 当社商品部長 昭和61年5月 当社入社 平成3年5月 当社取締役 平成4年3月 当社取締役ストアアドバイザー本部長 平成12年5月 当社常務取締役人事総務・管理部門担当兼CS本部長 平成13年5月 当社専務取締役人事総務・管理部門担当兼CS本部長 平成15年9月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	8
常務取締役	システム 本部長	田中 茂	昭和26年7月13日生	昭和45年4月 (株)扇屋本店(現 イオン(株))入社 平成3年3月 当社システム部長 平成4年11月 当社入社 平成9年4月 当社システム本部長 平成9年5月 ネットワークサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成11年5月 当社取締役システム本部長 平成13年5月 当社常務取締役システム本部長兼メディアサービス本部長 平成15年9月 当社常務取締役システム本部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	商品本部長	前田 昭彦	昭和35年1月19日生	昭和57年3月 当社入社 平成6年3月 当社ファストフード商品部長 平成9年3月 当社商品統括部長 平成13年3月 当社ファストフード商品本部長 平成15年6月 当社韓国プロジェクトリーダー 平成16年5月 当社取締役商品本部長 平成20年5月 当社常務取締役商品本部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	中部・西日本 営業本部長	浅野 久司	昭和29年9月17日生	昭和52年4月 昭和61年5月 平成3年3月 平成12年5月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年5月 平成19年3月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 当社入社 当社ストアアドバイザー本部東海 ストアアドバイザー部長 ロビンソンズ・コンビニエンス・ ストアーズ・インク(出向) 当社開発本部第一開発地域統括部 長 当社F Cサポート本部長 当社取締役F Cサポート本部長 当社取締役中部・西日本営業本部 長(現任)	(注)2	4
取締役	ファスト フード商品 本部長	藤本 明裕	昭和37年7月19日生	昭和60年3月 平成11年5月 平成13年3月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年5月 平成20年3月	当社入社 当社営業情報企画室部長 当社マーケティング室長 エムエス九州(株)代表取締役社長 当社東日本営業本部長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役ファストフード商品本 部長(現任)	(注)2	2
取締役	東日本営業 本部長	小西 守彦	昭和34年5月19日生	昭和57年8月 平成14年3月 平成15年6月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 当社人事総務本部長 韓国ミニストップ株式会社常務理 事 当社東日本営業本部長 当社取締役東日本営業本部長(現 任)	(注)2	1
取締役	経営企画 本部長	伊藤 隆俊	昭和27年1月18日生	昭和51年4月 昭和61年5月 平成4年2月 平成7年6月 平成14年3月 平成18年2月 平成20年4月 平成20年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 当社入社 当社管理本部人事部長 当社エリアF C部長 当社開発本部第三開発地域統括部長 当社経営企画室長 当社経営企画本部長 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)2	3
常勤監査役		平島 福喜	昭和21年12月12日生	昭和44年3月 昭和63年9月 平成11年3月 平成14年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年3月 平成19年5月	(株)岡田屋(現 イオン(株))入社 同社東北事業本部東北第一事業部 食品商品部長 同社西部カンパニー支社長 同社取締役就任 同社常務執行役就任 同社専務執行役就任 イオンマルシェ(株)代表取締役 社 長就任 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		瀨崎洋行	昭和25年5月4日生	昭和48年3月 平成9年3月 平成10年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年3月  平成18年5月 平成19年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 (株)イオンファンタジー管理統括部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社管理本部本部長兼リスクマネジメント担当 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		藤井聖司	昭和20年3月7日生	昭和42年3月 平成6年2月 平成7年3月 平成10年5月 平成14年5月 平成16年5月 平成18年5月	(株)岡田屋(現 イオン(株))入社 同社三重事業本部中南勢事業部長 同社本社総務部長 イオンモール(株)取締役管理統括部長 同社常務取締役管理本部長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	1	
監査役		梅本和典	昭和26年10月1日生	昭和49年3月 平成10年3月  平成15年5月 平成16年9月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月  平成20年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社中部カンパニーストアサポート部長 同社ストアオペレーション本部長 同社コントロール本部長 当社監査役(現任) イオン(株)執行役コントロール本部長 同社常務執行役コントロール本部長 同社専務執行役グループコントロール担当 同社専務執行役グループIT担当(現任)	(注)6	-	
計								45

- (注) 1 監査役平島福喜、瀨崎洋行、藤井聖司及び梅本和典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主やお客さま等のステークホルダーから常に信頼され期待される企業であり続けるため、法令等の遵守はもちろんのこと、透明かつ公正で効率的な社内体制の維持向上に努めることが重要であると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役9名で構成され、毎月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。また、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、取締役及び各部門執行責任者による経営会議を毎週1回開催し、迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を作り上げております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名全員が社外監査役であるなど監査の公平性、透明性が確保されております。監査役会は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門として業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、2名の専従スタッフを配置しております。監査役会は経営監査室と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施し、評価・提言を行っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを充実させるため、「経営監査室」と「内部統制システム委員会」を設置しております。「内部統制システム委員会」には経営に重大な影響を及ぼすリスクを管理・監視するための「危機管理委員会」、お客さま情報をはじめとする個人情報の安全管理及び公正な取引活動を推進するための「コンプライアンス委員会」、決算・財務報告の信頼性を確保するための「J-SOX法委員会」、環境保全活動・CSR経営を推進するための「環境委員会」を設置しております。

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

#### (ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、イオン行動規範を取締役及び使用人の全員に周知徹底させます。
- ・取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」といいます。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定すると共に定期的に状況報告を受けます。
- ・監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
- ・コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当及び「公正取引推進部会」を設置し、それぞれは定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施します。
- ・取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・整備・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。
- ・取締役会は反社会的勢力との関係遮断のための基本方針を定め、社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して、全社を上げて組織的に対応する風土を構築します。

#### (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会・経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、重要な決裁に係る情報、財務に係る情報及びリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる

体制を整備します。

- ・お客さま情報を含む個人情報が適切に取り扱われるよう、「個人情報安全管理部会」「個人情報管理責任者」を設け、個人情報安全管理の諸規程の作成により全社での徹底、指導を行います。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程を整備し、事前予防体制を執ります。
- ・経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、又は発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うために、「危機管理委員会」を設置します。
- ・「危機管理委員会」では、各リスクに対する対応マニュアルを作成し、リスク管理体制の構築を行います。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにします。取締役については、報酬の一部に業績に連動した報酬を導入します。
- ・当社の取締役会は月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務遂行の監督を行うため、適切な運営に努めます。
- ・取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、取締役および各部門執行責任者による経営会議を定期的（週1回程度）に開催し、迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を実現します。

(オ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めます。
- ・関係会社管理の担当部署及び責任者を置き、関係会社管理規程を定め、関連会社の状況に応じて管理を行います。
- ・「危機管理委員会」は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用します。
- ・関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

(カ) 監査役の職務を補助すべき使用人

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、業務執行部門から独立した「監査スタッフ」として、適切な人材を配置します。

(キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・「監査スタッフ」の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。

(ク) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人が、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、取締役および使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。
- ・各部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとします。

(ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めます。
- ・代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また執行部門と監査部門との連携を図り、常勤監査役

を毎週 1 回開催する経営会議の定例メンバーとし、会議への招集、資料配布または閲覧、および議事録閲覧の対象とし、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図ります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、2名の専従スタッフを配置しております。経営監査室は、監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査につきましては、社外監査役4名が監査の方針・職務の分担等を定め、取締役会等の会議体へ随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、会計監査人とは監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は近藤安正氏（業務執行2期目）及び山田 努氏（業務執行7期目）で、会計監査業務に係わった補助者は公認会計士3名、会計士補等4名です。

なお、監査法人トーマツ及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。



(3) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、並びに当社及び連結子会社の監査法人トーマツ（当社の会計監査人）に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に対する報酬 (単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会に基づく報酬	8名	132	4名	22	12名	155
役員賞与	8名	19	-	-	8名	19
株主総会決議に基づく退職慰労金	1名	2	-	-	1名	2
計	9名	154	4名	22	13名	176

(注)1 使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）9百万円は含んでおりません。

2 当期末現在の人員は取締役8名、監査役4名であります。

監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条  
 第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の報酬 5百万円

計 29百万円

「上記以外の報酬」は、四半期財務情報開示に係わる相談業務及び内部統制構築に関する助言・指導に係わる報酬であります。

(4) 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名は、当期末現在で当社株式1,100株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			9,303		11,932
2 加盟店貸勘定	1		3,688		3,742
3 有価証券			3,987		6,217
4 たな卸資産			2,520		1,836
5 繰延税金資産			382		387
6 短期貸付金			5,040		61
7 未収入金			3,333		4,010
8 その他			2,714		3,297
9 貸倒引当金			340		238
流動資産合計			30,631	31.7	31,247
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		20,912		22,482	
減価償却累計額		7,031	13,881	7,593	14,888
(2) 器具及び備品		22,469		22,610	
減価償却累計額		14,525	7,943	14,249	8,360
(3) 土地			471		463
(4) 建設仮勘定			583		435
有形固定資産合計			22,879	23.7	24,149
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア			520		638
(2) 連結調整勘定			1,329		-
(3) のれん			-		432
(4) その他			0		0
無形固定資産合計			1,850	1.9	1,071
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			9,987		7,380
(2) 優先出資証券参加権	2		2,000		-
(3) 長期貸付金			198		2,639
(4) 差入保証金			27,236		28,293
(5) その他			2,017		2,591
(6) 貸倒引当金			296		462
投資その他の資産合計			41,143	42.7	40,443
固定資産合計			65,873	68.3	65,663
資産合計			96,505	100.0	96,911

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金		5,501		6,970	
2 加盟店買掛金	3	12,280		12,963	
3 加盟店借勘定	4	730		845	
4 短期借入金		2,073		650	
5 未払金		3,540		3,491	
6 加盟店未払金	5	30		3	
7 未払法人税等		1,267		1,400	
8 預り金		6,194		6,895	
9 賞与引当金		197		253	
10 役員賞与引当金		19		43	
11 閉店損失引当金		93		158	
12 その他		855		821	
流動負債合計		32,783	34.0	34,499	35.6
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		1,486		604	
2 退職給付引当金		515		515	
3 役員退職慰労引当金		94		-	
4 預り保証金	6	9,579		8,864	
5 その他		104		197	
固定負債合計		11,780	12.2	10,182	10.5
負債合計		44,563	46.2	44,681	46.1
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		7,491		7,491	
2 資本剰余金		7,643		7,643	
3 利益剰余金		31,652		33,550	
4 自己株式		807		809	
株主資本合計		45,980	47.6	47,876	49.4
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		4,321		2,756	
2 為替換算調整勘定		592		436	
評価・換算差額等合計		4,914	5.1	3,193	3.3
少数株主持分		1,046	1.1	1,160	1.2
純資産合計		51,941	53.8	52,229	53.9
負債純資産合計		96,505	100.0	96,911	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入		35,517			38,133		
2 売上高	1	72,854			74,482		
3 受取運搬料	2	10,139			10,631		
4 その他の営業収入		3,532	122,044	100.0	3,422	126,670	100.0
営業原価							
1 売上原価	1	61,693			62,652		
2 運搬原価	2	8,402	70,096	57.4	8,762	71,414	56.4
営業総利益			51,948	42.6		55,255	43.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		3,712			3,759		
2 広告宣伝費		4,060			4,070		
3 従業員給料・賞与		9,624			9,882		
4 賞与引当金繰入額		197			253		
5 役員賞与引当金繰入額		19			43		
6 法定福利費・厚生費		1,124			1,290		
7 地代家賃		12,451			13,987		
8 動産リース料		1,260			988		
9 減価償却費		4,235			4,258		
10 事務外注費		1,629			1,680		
11 連結調整勘定償却		875			-		
12 のれん償却		-			871		
13 貸倒引当金繰入額		41			171		
14 その他		5,668	44,901	36.8	6,161	47,419	37.4
営業利益			7,046	5.8		7,835	6.2
営業外収益							
1 受取利息	3	403			547		
2 受取配当金		146			231		
3 フランチャイズ契約 解約精算金		89			102		
4 その他		70	710	0.6	95	976	0.8
営業外費用							
1 支払利息		40			19		
2 レジ現金精算損		11			13		
3 為替差損		-			33		
4 その他		7	59	0.1	14	79	0.1
経常利益			7,697	6.3		8,732	6.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 前期損益修正益	4	16		22	
2 固定資産売却益	5	40		99	
3 投資有価証券売却益		60		85	
4 損害賠償金収入		75		-	
5 保険差益		53		-	
6 収用に伴う補償金収入		39		12	
7 賃貸借契約終了に伴う 補償金収入		38		-	
8 その他		25	348	5	225
			0.3		0.2
特別損失					
1 固定資産除却損	6	215		191	
2 減損損失	7	1,710		1,615	
3 退店保証金償却		209		351	
4 退店撤去費用		378		358	
5 閉店損失引当金繰入額		93		158	
6 その他	8	123	2,731	94	2,769
			2.2		2.2
税金等調整前 当期純利益			5,314		6,188
			4.4		4.9
法人税、住民税 及び事業税		2,721		2,789	
法人税等調整額		115	2,606	194	2,983
			2.2		2.4
少数株主利益			2		163
			0.0		0.1
当期純利益			2,706		3,040
			2.2		2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	7,491	7,643	30,086	656	44,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,116		1,116
役員賞与の支給			24		24
当期純利益			2,706		2,706
自己株式の取得				151	151
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,565	151	1,414
平成19年2月28日残高(百万円)	7,491	7,643	31,652	807	45,980

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	5,694	336	6,030	927	51,523
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,116
役員賞与の支給					24
当期純利益					2,706
自己株式の取得					151
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	1,372	256	1,115	118	997
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,372	256	1,115	118	417
平成19年2月28日残高(百万円)	4,321	592	4,914	1,046	51,941

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	7,491	7,643	31,652	807	45,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,142		1,142
当期純利益			3,040		3,040
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,898	2	1,896
平成20年2月29日残高(百万円)	7,491	7,643	33,550	809	47,876

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	4,321	592	4,914	1,046	51,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,142
当期純利益					3,040
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	1,565	156	1,721	113	1,607
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,565	156	1,721	113	288
平成20年2月29日残高(百万円)	2,756	436	3,193	1,160	52,229



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	5,314	6,188
2		減価償却費	4,235	4,258
3		減損損失	1,710	1,615
4		連結調整勘定償却額	875	-
5		のれん償却額	-	896
6		貸倒引当金の増加額又は減少額( )	56	75
7		退職給付引当金の増加額	73	17
8		受取利息及び受取配当金	550	779
9		支払利息	40	19
10		固定資産売却益	40	99
11		固定資産除却損	215	191
12		退店保証金償却	209	351
13		加盟店貸勘定の増加額	178	72
14		たな卸資産の減少額又は増加額( )	940	592
15		未収入金の増加額	342	708
16		仕入債務の増加額	989	2,352
17		加盟店借勘定の増加額	18	123
18		未払金の増加額又は減少額( )	83	88
19		預り金の増加額	806	705
20		役員賞与の支払額	24	-
21		その他	146	177
		小計	12,589	15,463
22		利息及び配当金の受取額	434	598
23		利息の支払額	41	18
24		法人税等の支払額	3,141	2,506
		営業活動によるキャッシュ・フロー	9,841	13,536

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		3,004	6,283
2 有価証券の償還による収入		6,000	4,000
3 有形固定資産の取得による支出		7,367	7,595
4 有形固定資産の売却による収入		485	442
5 無形固定資産の取得による支出		290	319
6 投資有価証券の取得による支出		994	-
7 優先出資証券参加権の購入による支出		2,000	-
8 優先出資証券参加権の償還による収入		-	2,000
9 貸付けによる支出		62	2,550
10 貸付金の回収による収入		104	5,077
11 差入保証金の差入による支出		5,055	4,906
12 差入保証金の返還による収入		2,683	2,755
13 預り保証金の預りによる収入		1,332	1,256
14 預り保証金の返済による支出		1,860	1,823
15 その他		45	468
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,074	8,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,240	250
2 短期借入金の返済による支出		2,613	1,052
3 配当金の支払額		1,116	1,142
4 自己株式の取得による支出(純額)		151	2
5 その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,640	1,948
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	24
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )		1,894	3,199
現金及び現金同等物の期首残高		10,627	8,733
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,733	11,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数及び連結子会社名	連結子会社 ネットワークサービス(株) エムエムエイチ イーシーサービス(株) エムエス九州(株) 韓国ミニストップ(株) 4社	同左
(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名	非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法を適用した関連会社	該当会社はありません	同左
(2) 持分法を適用しない関連会社	該当会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 韓国ミニストップ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 時価法
デリバティブの評価基準		
たな卸資産の評価基準及び評価方法		
イ 商品	提出会社及び国内連結子会社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法	提出会社及び国内連結子会社 同左
ロ 貯蔵品	在外連結子会社 主として先入先出法による原価法 最終仕入原価法	在外連結子会社 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物 店舗・事務所 20～40年 建物附属設備 5～18年 構築物 5～20年 器具及び備品 看板工事 5～10年 店舗什器他 4～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等償却	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。	役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
閉店損失引当金	店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分と為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは、5年間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,894百万円であります。                      連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。                      (連結損益計算書)                      前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却」として表示しております。                      (連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(役員退職慰労引当金)                      提出会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してまいりましたが、平成19年5月15日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、当制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととしております。                      これに伴い、当該定時株主総会終了時の要支給額(92百万円)は、固定負債「その他」に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	1 同左
2 イオン(株)との契約に基づく優先出資証券の元本及び配当を受領する権利に係る参加権であります。	2
3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	3 同左
4 加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	4 同左
5 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。	5 同左
6 預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	6 同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 売上高、売上原価の主なもの、直営店に係るものであります。また、海外連結子会社の加盟店への商品供給高及び配送センター仕入高もそれぞれ含まれております。	1 同左
2 受取運搬料、運搬原価は、連結子会社が商品の運搬を代行していることにより、取引先より受取る運搬料及びそれに対応する運送会社に支払う配送料等であります。	2 同左
3 受取利息403百万円のうち、加盟店からの受取利息は165百万円であります。	3 受取利息547百万円のうち、加盟店からの受取利息は177百万円であります。
4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。
償却差入保証金回収益 12百万円	償却差入保証金回収益 16百万円
前期費用計上戻入益 4百万円	前期費用計上戻入益 6百万円
計 16百万円	計 22百万円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 3百万円
器具及び備品 8百万円	器具及び備品 4百万円
長期前払費用 29百万円	長期前払費用 90百万円
計 40百万円	計 99百万円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 20百万円	建物及び構築物 10百万円
器具及び備品 165百万円	器具及び備品 146百万円
長期前払費用 29百万円	長期前払費用 34百万円
計 215百万円	計 191百万円



前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																																						
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>138</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>55</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州地区</td> <td>13</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国地区</td> <td>183</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>389</td> <td>1,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.2～8.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店関連損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	138	893	店舗	建物等	西日本地区	55	422	店舗	建物等	九州地区	13	95	店舗	建物等	韓国地区	183	300	合計			389	1,710	種類	金額	建物及び構築物	1,001	器具及び備品	599	その他	109	合計	1,710	前期損益修正損	6百万円	固定資産売却損	14百万円	閉店関連損失	15百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	その他	65百万円	計	123百万円	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>128</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>63</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州地区</td> <td>20</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国地区</td> <td>101</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>312</td> <td>1,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6～7.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店関連損失</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	128	780	店舗	建物等	西日本地区	63	464	店舗	建物等	九州地区	20	190	店舗	建物等	韓国地区	101	179	合計			312	1,615	種類	金額	建物及び構築物	1,055	器具及び備品	476	その他	83	合計	1,615	前期損益修正損	1百万円	固定資産売却損	3百万円	閉店関連損失	35百万円	その他	54百万円	計	94百万円
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																																																																			
店舗	建物等	東日本地区	138	893																																																																																																			
店舗	建物等	西日本地区	55	422																																																																																																			
店舗	建物等	九州地区	13	95																																																																																																			
店舗	建物等	韓国地区	183	300																																																																																																			
合計			389	1,710																																																																																																			
種類	金額																																																																																																						
建物及び構築物	1,001																																																																																																						
器具及び備品	599																																																																																																						
その他	109																																																																																																						
合計	1,710																																																																																																						
前期損益修正損	6百万円																																																																																																						
固定資産売却損	14百万円																																																																																																						
閉店関連損失	15百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	20百万円																																																																																																						
その他	65百万円																																																																																																						
計	123百万円																																																																																																						
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																																																																			
店舗	建物等	東日本地区	128	780																																																																																																			
店舗	建物等	西日本地区	63	464																																																																																																			
店舗	建物等	九州地区	20	190																																																																																																			
店舗	建物等	韓国地区	101	179																																																																																																			
合計			312	1,615																																																																																																			
種類	金額																																																																																																						
建物及び構築物	1,055																																																																																																						
器具及び備品	476																																																																																																						
その他	83																																																																																																						
合計	1,615																																																																																																						
前期損益修正損	1百万円																																																																																																						
固定資産売却損	3百万円																																																																																																						
閉店関連損失	35百万円																																																																																																						
その他	54百万円																																																																																																						
計	94百万円																																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	375	77	0	452

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 75千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売却 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	550	19.00	平成18年2月28日	平成18年5月16日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	565	19.50	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563	19.50	平成19年2月28日	平成19年5月16日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	452	1	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	563	19.50	平成19年2月28日	平成19年5月16日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	578	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	578	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	9,303百万円	現金及び預金	11,932百万円
負の現金同等物 としての当座借越	570百万円	現金及び現金同等物	11,932百万円
現金及び現金同等物	8,733百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	3,890	305	4,195	取得価額相当額	3,859	300	4,159
減価償却累計額相当額	2,096	175	2,272	減価償却累計額相当額	2,324	166	2,490
減損損失累計額相当額	66	-	66	減損損失累計額相当額	71	-	71
期末残高相当額	1,727	129	1,856	期末残高相当額	1,463	133	1,597
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
					682百万円		
1年超				1年超			
					919百万円		
合計				合計			
					1,602百万円		
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
					38百万円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
					897百万円		
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
					35百万円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
					856百万円		
支払利息相当額				支払利息相当額			
					28百万円		
減損損失				減損損失			
					32百万円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)  
 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,281	8,554	7,273
債券	997	997	0
小計	2,278	9,551	7,273
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2	2	0
債券	3,001	2,990	10
小計	3,003	2,992	10
合計	5,282	12,544	7,262

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
63	60

3 時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,431
合計	1,431

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年2月28日)

区分	1年以内(百万円)
債券	3,987
合計	3,987

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,128	5,837	4,709
債券	2,289	2,290	1
小計	3,417	8,128	4,710
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	155	138	16
債券	4,000	3,926	73
小計	4,155	4,065	90
合計	7,573	12,193	4,620

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
115	85

3 時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,404
合計	1,404

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年2月29日)

区分	1年以内(百万円)
債券	6,217
合計	6,217

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>1 取引の内容及び利用目的等                      輸入取引の為替相場変動によるリスクの軽減を目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針                      事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>3 取引に係わるリスクの内容                      為替予約取引には、為替相場変動のリスクを有しております。                      なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>4 取引に係わるリスク管理体制                      デリバティブ取引管理規定に基づき担当取締役の承認後、所轄部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。                      また、管理本部長は月次の取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約金額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建	14	-	14	0

(注) 時価の算定方法

為替予約の取引-----先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,708 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">848 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">332 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">515 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,708 百万円	年金資産	86 百万円	未積立退職給付債務	848 百万円	未認識数理計算上の差異	332 百万円	退職給付引当金	515 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">872 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">356 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">515 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,765 百万円	年金資産	89 百万円	未積立退職給付債務	872 百万円	未認識数理計算上の差異	356 百万円	退職給付引当金	515 百万円				
退職給付債務	1,708 百万円																								
年金資産	86 百万円																								
未積立退職給付債務	848 百万円																								
未認識数理計算上の差異	332 百万円																								
退職給付引当金	515 百万円																								
退職給付債務	1,765 百万円																								
年金資産	89 百万円																								
未積立退職給付債務	872 百万円																								
未認識数理計算上の差異	356 百万円																								
退職給付引当金	515 百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">371 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	勤務費用	219 百万円	利息費用	3 百万円	期待運用収益	18 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	56 百万円	その他(注)	83 百万円	退職給付費用	371 百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">226 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">378 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	勤務費用	226 百万円	利息費用	3 百万円	期待運用収益	16 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	54 百万円	その他(注)	81 百万円	退職給付費用	378 百万円
勤務費用	219 百万円																								
利息費用	3 百万円																								
期待運用収益	18 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	56 百万円																								
その他(注)	83 百万円																								
退職給付費用	371 百万円																								
勤務費用	226 百万円																								
利息費用	3 百万円																								
期待運用収益	16 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	54 百万円																								
その他(注)	81 百万円																								
退職給付費用	378 百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.31%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.31%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.92%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	1.92%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.4%																								
期待運用収益率	2.31%																								
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.4%																								
期待運用収益率	1.92%																								
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																								



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,009百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,706百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,946百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,061百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額(注) 1,354百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - その他 (投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,486百万円</td></tr> </table>	未払事業税	104百万円	賞与引当金	80百万円	貸倒引当金	76百万円	その他	122百万円	小計	383百万円	評価性引当額	1百万円	計	382百万円	有形固定資産	1,300百万円	繰越欠損金	238百万円	退職給付引当金	133百万円	その他	337百万円	小計	2,009百万円	評価性引当額	302百万円	計	1,706百万円	その他有価証券評価差額金	2,946百万円	特別償却準備金	2百万円	その他	112百万円	計	3,061百万円	固定資産 - その他 (投資その他の資産)	131百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,486百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,073百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,964百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,573百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,897百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,063百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額(注) 489百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - その他 (投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> </table>	未払事業税	107百万円	賞与引当金	102百万円	貸倒引当金	52百万円	その他	125百万円	小計	388百万円	評価性引当額	1百万円	計	387百万円	有形固定資産	1,073百万円	繰越欠損金	282百万円	貸倒引当金	170百万円	退職給付引当金	154百万円	その他	283百万円	小計	1,964百万円	評価性引当額	390百万円	計	1,573百万円	その他有価証券評価差額金	1,897百万円	その他	165百万円	計	2,063百万円	固定資産 - その他 (投資その他の資産)	114百万円	固定負債 - 繰延税金負債	604百万円
未払事業税	104百万円																																																																																
賞与引当金	80百万円																																																																																
貸倒引当金	76百万円																																																																																
その他	122百万円																																																																																
小計	383百万円																																																																																
評価性引当額	1百万円																																																																																
計	382百万円																																																																																
有形固定資産	1,300百万円																																																																																
繰越欠損金	238百万円																																																																																
退職給付引当金	133百万円																																																																																
その他	337百万円																																																																																
小計	2,009百万円																																																																																
評価性引当額	302百万円																																																																																
計	1,706百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,946百万円																																																																																
特別償却準備金	2百万円																																																																																
その他	112百万円																																																																																
計	3,061百万円																																																																																
固定資産 - その他 (投資その他の資産)	131百万円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,486百万円																																																																																
未払事業税	107百万円																																																																																
賞与引当金	102百万円																																																																																
貸倒引当金	52百万円																																																																																
その他	125百万円																																																																																
小計	388百万円																																																																																
評価性引当額	1百万円																																																																																
計	387百万円																																																																																
有形固定資産	1,073百万円																																																																																
繰越欠損金	282百万円																																																																																
貸倒引当金	170百万円																																																																																
退職給付引当金	154百万円																																																																																
その他	283百万円																																																																																
小計	1,964百万円																																																																																
評価性引当額	390百万円																																																																																
計	1,573百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,897百万円																																																																																
その他	165百万円																																																																																
計	2,063百万円																																																																																
固定資産 - その他 (投資その他の資産)	114百万円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	604百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		連結調整勘定償却	6.7%	住民税均等割等	1.6%	評価性引当額の増加	1.6%	受取配当等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		のれん償却	5.9%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額の増加	1.4%	受取配当等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.2%																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
連結調整勘定償却	6.7%																																																																																
住民税均等割等	1.6%																																																																																
評価性引当額の増加	1.6%																																																																																
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	0.6%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.0%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
のれん償却	5.9%																																																																																
住民税均等割等	1.5%																																																																																
評価性引当額の増加	1.4%																																																																																
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	0.8%																																																																																
その他	0.2%																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.2%																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス㈱の営む物流事業は、当社及びエムエス九州㈱の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	70,483	51,560	122,044	-	122,044
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	227	-	227	(227)	-
計	70,711	51,560	122,271	(227)	122,044
営業費用	63,346	51,878	115,225	(227)	114,998
営業利益又は営業損失( )	7,364	317	7,046	-	7,046
資産	51,533	16,963	68,496	28,008	96,505

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,278百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高41,057百万円が含まれております。

4 アジアの営業費用の中には、韓国の連結調整勘定償却869百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	74,922	51,748	126,670	-	126,670
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	242	-	242	(242)	-
計	75,164	51,748	126,912	(242)	126,670
営業費用	67,422	51,654	119,076	(242)	118,834
営業利益	7,742	93	7,835	-	7,835
資産	53,103	16,031	69,134	27,776	96,911

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,030百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高41,102百万円が含まれております。

4 アジアの営業費用の中には、韓国ののれん償却869百万円が含まれております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア
海外営業収入	51,604
連結営業収入	122,044
連結営業収入に占める海外営業収入の割合	42.3%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン  
 2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。  
 3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高41,057百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア
海外営業収入	51,777
連結営業収入	126,670
連結営業収入に占める海外営業収入の割合	40.9%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン  
 2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。  
 3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高41,102百万円が含まれております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	198,791	総合小売事業	直接	47.95	兼任1人 転籍3人	事務所、店舗の賃借契約及び資金運用の寄託	家賃等支払	176	未払金	73
					間接	6.10			資金の寄託運用	2,819	-	-
					計	54.05		受取利息	20	-	-	
								優先出資証券参加権の取得	2,000	優先出資証券参加権	2,000	
								受取配当金	7	-	-	

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 本部事務所及び店舗(イオンタワー店)の賃借については、近隣の取引実勢価格に基づいて決定しております。また、寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

3 優先出資証券参加権の取引価格及び配当等の取引条件は、優先出資証券参加権の基礎となる優先出資証券の発行価格及び配当等の条件に基づいて決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	直接	1.40	なし	クレジット利用代金等の回収代行	33	短期貸付金	5,000

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	199,054	総合小売事業	(被所有) 直接 47.95 間接 6.10 計 54.05	兼任1人 転籍4人	事務所、店舗の賃貸借契約及び資金運用	資金の寄託運用 受取利息 優先出資証券参加権の償還 受取配当金	6,898 49 2,000 72	- - - -	- - - -

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 本部事務所及び店舗(イオンタワー店)の賃借については、近隣の取引実勢価格に基づいて決定しております。また、寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。  
 3 優先出資証券参加権の取引価格及び配当等の取引条件は、優先出資証券参加権の基礎となる優先出資証券の発行価格及び配当等の条件に基づいて決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(所有) 直接 1.46 (被所有) 直接 1.40	なし	クレジット利用代金等の回収代行	受取利息	33	長期貸付金	2,500

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,759.84円	1株当たり純資産額	1,765.94円
1株当たり当期純利益	93.39円	1株当たり当期純利益	105.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,941	52,229
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,894	51,069
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,046	1,160
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	452	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,920	28,919

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,706	3,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,706	3,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,976	28,919

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止と取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入</p> <p>当社グループは平成19年5月15日開催の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し在任中の取締役及び監査役に対し役員退職慰労金を打ち切り支給し、ならびに取締役に対して株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載してあります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,073	650	2.1	-
合計	2,073	650	-	-

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,482		10,070	
2 加盟店貸勘定	1	3,005		3,183	
3 有価証券		3,987		6,217	
4 商品		622		642	
5 貯蔵品		8		24	
6 前払費用		1,112		1,377	
7 繰延税金資産		312		464	
8 短期貸付金	2	6,102		1,451	
9 未収入金		3,273		4,026	
10 1年内回収予定差入 保証金		974		1,066	
11 その他		193		367	
12 貸倒引当金		66		345	
流動資産合計		28,009	33.3	28,545	33.5
固定資産					
1 有形固定資産					
a 自有有形固定資産					
(1) 建物		1,715		1,795	
減価償却累計額		844	871	715	1,079
(2) 構築物		318		292	
減価償却累計額		146	172	112	179
(3) 器具及び備品		2,044		1,946	
減価償却累計額		1,443	600	1,190	755
(4) 土地			291		325
(5) 建設仮勘定			564		418
自有有形固定資産合計		2,500	3.0	2,758	3.3
b 貸与有形固定資産					
(1) 建物		13,045		14,059	
減価償却累計額		4,216	8,829	4,676	9,382
(2) 構築物		4,119		4,539	
減価償却累計額		1,284	2,835	1,605	2,934
(3) 器具及び備品		11,467		12,020	
減価償却累計額		6,510	4,957	6,591	5,429
(4) 土地			33		-
貸与有形固定資産合計		16,655	19.8	17,746	20.8
有形固定資産合計		19,155	22.8	20,505	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア			515		638
(2) その他			0		0
無形固定資産合計			515	0.6	638
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			9,966		7,359
(2) 関係会社株式			6,688		6,511
(3) 優先出資証券参加権	3		2,000		-
(4) 長期貸付金			4		2,504
(5) 長期前払費用			1,034		1,255
(6) 差入保証金			15,764		17,097
(7) 店舗賃借仮勘定	4		1,128		975
(8) その他			181		193
(9) 貸倒引当金			294		426
投資その他の資産合計			36,475	43.3	35,471
固定資産合計			56,146	66.7	56,616
資産合計			84,155	100.0	85,161

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金		1,114		1,191	
2 加盟店買掛金	5	11,626		12,285	
3 加盟店借勘定	6	559		536	
4 未払金		2,687		2,760	
5 加盟店未払金	7	124		107	
6 未払法人税等		1,169		1,187	
7 未払消費税等		101		152	
8 未払費用		317		321	
9 預り金		5,875		6,638	
10 前受収益		198		173	
11 賞与引当金		194		250	
12 役員賞与引当金		19		43	
13 閉店損失引当金		90		117	
14 その他		187		144	
<b>流動負債合計</b>		<b>24,266</b>	<b>28.8</b>	<b>25,911</b>	<b>30.4</b>
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		1,267		314	
2 退職給付引当金		153		202	
3 役員退職慰労引当金		94		-	
4 預り保証金	8	5,278		4,867	
5 長期前受収益		84		69	
6 その他		-		92	
<b>固定負債合計</b>		<b>6,878</b>	<b>8.2</b>	<b>5,547</b>	<b>6.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>31,145</b>	<b>37.0</b>	<b>31,458</b>	<b>36.9</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,491	8.9	7,491	8.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,645		7,645	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		7,645	9.1	7,645	9.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,872		1,872	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		3		0	
別途積立金		29,000		31,000	
繰越利益剰余金		3,482		3,746	
利益剰余金合計		34,359	40.8	36,619	43.0
4 自己株式		807	0.9	809	1.0
株主資本合計		48,688	57.9	50,946	59.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		4,321		2,756	
評価・換算差額等合計		4,321	5.1	2,756	3.3
純資産合計		53,010	63.0	53,703	63.1
負債純資産合計		84,155	100.0	85,161	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		百分比 (%)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収入							
1 加盟店からの収入		28,294		30,566			
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。							
前事業年度		244,383百万円					
当事業年度		257,836百万円					
直営店売上高との合計額は次のとおりであります。							
前事業年度		268,189百万円					
当事業年度		282,240百万円					
2 その他の営業収入	1	5,786	34,081	58.9	6,067	36,633	60.0
売上高							
1 売上高	2	(23,805)	23,805	(100.0) 41.1	(24,404)	24,404	(100.0)40.0
営業総収入合計			57,886	100.0		61,038	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		632			622		
2 当期商品仕入高		17,616			17,994		
合計		18,249			18,617		
3 商品期末たな卸高		622			642		
売上原価	2	(17,626)	17,626	(74.0)	(17,974)	17,974	(73.7)
売上総利益	2	(6,178)		(26.0)	(6,429)		(26.3)
営業総利益			40,260	69.5		43,063	70.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,840			1,742		
2 広告宣伝費		2,474			2,414		
3 従業員給料・賞与		7,484			7,679		
4 賞与引当金繰入額		194			250		
5 役員賞与引当金繰入額		19			43		
6 法定福利費・厚生費		968			1,034		
7 水道光熱費		551			558		
8 地代家賃		9,514			11,111		
9 動産リース料		1,078			778		
10 減価償却費		2,822			3,128		
11 修繕費		427			481		
12 旅費交通費		619			629		
13 事務外注費		1,755			1,801		
14 租税公課		360			405		
15 貸倒引当金繰入額		21			170		
16 その他		2,822	32,954	56.9	3,280	35,510	58.2
営業利益			7,305	12.6		7,552	12.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	3	336		440	
2 受取配当金	4	226		311	
3 フランチャイズ契約 解約精算金		18		34	
4 その他		47	630	52	839
営業外費用					
1 レジ現金精算損		5		5	
2 為替差損		-		33	
3 その他		4	9	7	46
経常利益			7,925		8,345
13.7					13.7
特別利益					
1 前期損益修正益	5	16		22	
2 固定資産売却益	6	2		4	
3 投資有価証券売却益		60		85	
4 損害賠償金収入		75		-	
5 収用に伴う補償金収入		39		12	
6 賃貸借契約終了に伴う 補償金収入		38		-	
7 その他		2	234	3	128
0.4					0.2
特別損失					
1 関係会社株式評価損		43		177	
2 固定資産売却損	7	0		0	
3 固定資産除却損	8	145		131	
4 減損損失	9	1,315		1,245	
5 退店保証金償却		195		254	
6 退店撤去費用		352		348	
7 閉店損失引当金繰入額		90		117	
8 開店前物件解約損		45		18	
9 貸倒引当金繰入額		-		240	
10 その他	10	68	2,255	60	2,593
3.9					4.2
税引前当期純利益			5,905		5,881
10.2					9.6
法人税、住民税 及び事業税		2,585		2,509	
法人税等調整額		171	2,414	31	2,478
4.2					4.0
当期純利益			3,490		3,402
6.0					5.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	7,491	7,645	0	7,645	1,872	10	27,000	3,124	30,135	32,008
当事業年度中の変動額										
平成18年5月株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩額(注)1						3		3	-	-
平成18年5月株主総会決議に基づく利益処分項目(注)2							2,000	2,575	575	575
平成18年10月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目								565	565	565
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額						3		3	-	-
当期純利益								3,490	3,490	3,490
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	6	2,000	357	2,350	2,350
平成19年2月28日残高(百万円)	7,491	7,645	0	7,645	1,872	3	29,000	3,482	32,486	34,359

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	656	46,489	5,694	5,694	52,183
当事業年度中の変動額					
平成18年5月株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩額(注)1			-		-
平成18年5月株主総会決議に基づく利益処分項目(注)2		575			575
平成18年10月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目		565			565
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額			-		-
当期純利益		3,490			3,490
自己株式の取得	151	151			151
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			1,372	1,372	1,372
当事業年度中の変動額合計(百万円)	151	2,199	1,372	1,372	826
平成19年2月28日残高(百万円)	807	48,688	4,321	4,321	53,010

(注)1. 平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりです。

特別償却準備金取崩額 3百万円

(注)2. 平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりです。

配当金 550百万円

任意積立金

別途積立金 2,000百万円

役員賞与金 24百万円

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	7,491	7,645	0	7,645	1,872	3	29,000	3,482	32,486	34,359
当事業年度中の変動額										
平成19年5月株主総会決議に基づく利益剰余金の処分項目(注)							2,000	2,563	563	563
平成19年10月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目								578	578	578
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額						3		3	-	-
当期純利益								3,402	3,402	3,402
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	3	2,000	264	2,260	2,260
平成20年2月29日残高(百万円)	7,491	7,645	0	7,645	1,872	0	31,000	3,746	34,736	36,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	807	48,688	4,321	4,321	53,010
当事業年度中の変動額					
平成19年5月株主総会決議に基づく利益剰余金の処分項目(注)		563			563
平成19年10月取締役会決議に基づく利益剰余金の処分項目		578			578
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩額		-			-
当期純利益		3,402			3,402
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			1,565	1,565	1,565
当事業年度中の変動額合計(百万円)	2	2,258	1,565	1,565	692
平成20年2月29日残高(百万円)	809	50,946	2,756	2,756	53,703

(注) 平成19年5月定時株主総会決議に基づく利益剰余金の処分項目は次のとおりです。

配当金 563百万円  
 任意積立金  
 別途積立金 2,000百万円



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準		時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調 整に関する連続意見書」第四に定める 売価還元平均原価法 ただし、店内加工ファストフードは最 終仕入原価法  貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左  貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下 記の年数を採用しております。 建物 店舗・事務所 20年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～20年 器具及び備品 看板工事 5～10年 店舗什器他 4～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (原則5年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等額償却	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額のうち当期に対応する金 額を計上しております。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 消費税等の会計処理方法</p>	<p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。</p> <p>閉店損失引当金                      店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は53,010百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してまいりましたが、平成19年5月15日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、当制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととしております。</p> <p>これに伴い、当該定時株主総会終了時の要支給額(92百万円)は、固定負債「その他」に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	1 同左
2	2 短期貸付金には、関係会社に対するものが1,450百万円含まれています。
3 イオン(株)との契約に基づく優先出資証券の元本及び配当を受領する権利に係る参加権であります。	3
4 店舗賃借仮勘定は、店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入保証金となるものであります。	4 同左
5 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	5 同左
6 加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	6 同左
7 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。	7 同左
8 預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	8 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">4,849百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>開店準備費収入</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,786百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p> <p>3 受取利息 336百万円のうち、加盟店からの受取利息は 138百万円であります。</p> <p>4 受取配当金 226百万円のうち、関係会社からの受取配当金は 88百万円であります。</p> <p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却差入保証金回収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>前期費用計上戻入益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	4,849百万円	ロイヤルティ収入	522百万円	開店準備費収入	171百万円	その他	243百万円	計	5,786百万円	償却差入保証金回収益	12百万円	前期費用計上戻入益	4百万円	計	16百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	0百万円	計	2百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	12百万円	構築物	4百万円	器具及び備品	128百万円	計	145百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">5,120百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>開店準備費収入</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,067百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 受取利息440百万円のうち、加盟店からの受取利息は148百万円であります。</p> <p>4 受取配当金311百万円のうち、関係会社からの受取配当金は153百万円であります。</p> <p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却差入保証金回収益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>前期費用計上戻入益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	5,120百万円	ロイヤルティ収入	549百万円	開店準備費収入	141百万円	その他	255百万円	計	6,067百万円	償却差入保証金回収益	16百万円	前期費用計上戻入益	6百万円	計	22百万円	建物	3百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	0百万円	計	4百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	7百万円	構築物	3百万円	器具及び備品	121百万円	計	131百万円
事務代行収入	4,849百万円																																																																																
ロイヤルティ収入	522百万円																																																																																
開店準備費収入	171百万円																																																																																
その他	243百万円																																																																																
計	5,786百万円																																																																																
償却差入保証金回収益	12百万円																																																																																
前期費用計上戻入益	4百万円																																																																																
計	16百万円																																																																																
建物	2百万円																																																																																
構築物	0百万円																																																																																
器具及び備品	0百万円																																																																																
計	2百万円																																																																																
建物	0百万円																																																																																
構築物	0百万円																																																																																
器具及び備品	0百万円																																																																																
計	0百万円																																																																																
建物	12百万円																																																																																
構築物	4百万円																																																																																
器具及び備品	128百万円																																																																																
計	145百万円																																																																																
事務代行収入	5,120百万円																																																																																
ロイヤルティ収入	549百万円																																																																																
開店準備費収入	141百万円																																																																																
その他	255百万円																																																																																
計	6,067百万円																																																																																
償却差入保証金回収益	16百万円																																																																																
前期費用計上戻入益	6百万円																																																																																
計	22百万円																																																																																
建物	3百万円																																																																																
構築物	0百万円																																																																																
器具及び備品	0百万円																																																																																
計	4百万円																																																																																
建物	0百万円																																																																																
構築物	0百万円																																																																																
器具及び備品	0百万円																																																																																
計	0百万円																																																																																
建物	7百万円																																																																																
構築物	3百万円																																																																																
器具及び備品	121百万円																																																																																
計	131百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																												
<p>9 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>138</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>55</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>193</td> <td>1,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	138	893	店舗	建物等	西日本地区	55	422	合計			193	1,315	種類	金額	建物	777	構築物	173	器具及び備品	364	合計	1,315	<p>9 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>128</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>63</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>191</td> <td>1,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	128	780	店舗	建物等	西日本地区	63	464	合計			191	1,245	種類	金額	建物	738	構築物	165	器具及び備品	341	合計	1,245
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																									
店舗	建物等	東日本地区	138	893																																																									
店舗	建物等	西日本地区	55	422																																																									
合計			193	1,315																																																									
種類	金額																																																												
建物	777																																																												
構築物	173																																																												
器具及び備品	364																																																												
合計	1,315																																																												
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																									
店舗	建物等	東日本地区	128	780																																																									
店舗	建物等	西日本地区	63	464																																																									
合計			191	1,245																																																									
種類	金額																																																												
建物	738																																																												
構築物	165																																																												
器具及び備品	341																																																												
合計	1,245																																																												
<p>10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>閉店関連損失</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table>	閉店関連損失	27百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	前期損益修正損	11百万円	その他	8百万円	計	68百万円	<p>10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>閉店関連損失</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	閉店関連損失	48百万円	前期損益修正損	0百万円	その他	10百万円	計	60百万円																																										
閉店関連損失	27百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	20百万円																																																												
前期損益修正損	11百万円																																																												
その他	8百万円																																																												
計	68百万円																																																												
閉店関連損失	48百万円																																																												
前期損益修正損	0百万円																																																												
その他	10百万円																																																												
計	60百万円																																																												

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済み株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	375	77	0	452

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 75千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済み株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	452	1	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの			
	器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	336	288	625	取得価額相当額	359	279	638
減価償却累計額相当額	188	164	353	減価償却累計額相当額	170	152	323
期末残高相当額	148	123	272	期末残高相当額	189	126	315
加盟店に設置したリース物件に係るもの				加盟店に設置したリース物件に係るもの			
	器具及び 備品 (百万円)				器具及び 備品 (百万円)		
取得価額相当額	2,470			取得価額相当額	2,299		
減価償却累計額相当額	1,468			減価償却累計額相当額	1,583		
期末残高相当額	1,001			期末残高相当額	716		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの			
1年内			104百万円	1年内			114百万円
1年超			171百万円	1年超			204百万円
計			275百万円	計			319百万円
加盟店に設置したリース物件に係るもの				加盟店に設置したリース物件に係るもの			
1年内			467百万円	1年内			362百万円
1年超			550百万円	1年超			364百万円
計			1,018百万円	計			727百万円
合計			1,293百万円	合計			1,046百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの			
支払リース料			235百万円	支払リース料			152百万円
減価償却費相当額			225百万円	減価償却費相当額			126百万円
支払利息相当額			5百万円	支払利息相当額			6百万円
加盟店に設置したリース物件に係るもの				加盟店に設置したリース物件に係るもの			
支払リース料			763百万円	支払リース料			515百万円
減価償却費相当額			737百万円	減価償却費相当額			496百万円
支払利息相当額			16百万円	支払利息相当額			11百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			



(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,946百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,267百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	102百万円	賞与引当金	78百万円	閉店損失引当金	36百万円	その他	94百万円	計	312百万円	有形固定資産	1,162百万円	関係会社株式評価損	218百万円	その他	412百万円	計	1,793百万円	その他有価証券評価差額金	2,946百万円	特別償却準備金	2百万円	その他	112百万円	計	3,061百万円		1,267百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">314百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	133百万円	未払事業税	105百万円	賞与引当金	101百万円	その他	124百万円	計	464百万円	有形固定資産	943百万円	関係会社株式評価損	289百万円	貸倒引当金	170百万円	その他	344百万円	計	1,748百万円	その他有価証券評価差額金	1,897百万円	その他	165百万円	計	2,063百万円		314百万円
未払事業税	102百万円																																																								
賞与引当金	78百万円																																																								
閉店損失引当金	36百万円																																																								
その他	94百万円																																																								
計	312百万円																																																								
有形固定資産	1,162百万円																																																								
関係会社株式評価損	218百万円																																																								
その他	412百万円																																																								
計	1,793百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,946百万円																																																								
特別償却準備金	2百万円																																																								
その他	112百万円																																																								
計	3,061百万円																																																								
	1,267百万円																																																								
貸倒引当金	133百万円																																																								
未払事業税	105百万円																																																								
賞与引当金	101百万円																																																								
その他	124百万円																																																								
計	464百万円																																																								
有形固定資産	943百万円																																																								
関係会社株式評価損	289百万円																																																								
貸倒引当金	170百万円																																																								
その他	344百万円																																																								
計	1,748百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,897百万円																																																								
その他	165百万円																																																								
計	2,063百万円																																																								
	314百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>同左</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,833.00円	1株当たり純資産額 1,857.02円
1株当たり当期純利益 120.47円	1株当たり当期純利益 117.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,010	53,703
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,010	53,703
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	452	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,920	28,919

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,490	3,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,490	3,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,976	28,919

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
役員退職慰労金制度の廃止と取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入 当社は平成19年5月15日開催の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し在任中の取締役及び監査役に対し役員退職慰労金を打ち切り支給し、ならびに取締役に対して株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。 なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載してあります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオンクレジットサービス(株)	2,290,965	3,553
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000	1,000
		イオンモール(株)	240,000	625
		イオン九州(株)	300,000	503
		チェルト(株)	225,000	376
		マックスバリュ西日本(株)	237,882	318
		(株)イオンファンタジー	114,998	168
		(株)ニューステップ	300,000	150
		(株)コックス	280,000	109
		(株)マックスバリュ北海道(株)	59,000	104
		(株)ブルーグラス	110,000	102
		(株)イオンフォレスト	200,000	100
		その他(13銘柄)	24,188,687	246
		計		28,547,532

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	福岡市公募公債	1,092	1,090
		三菱UFJリース ユーロ円建社債	1,000	1,000
		三井住友銀リース ユーロ円建社債	1,000	999
		オリックス 国内事業債	1,000	996
		UBS FTD債	1,000	994
		ドイツ銀行 FTD債	1,000	937
		メリルリンチ ユーロ円建社債	200	199
計		6,292	6,217	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
自有形固定資産	4,934	2,121	2,278 ( 371)	4,777	2,018	302	2,758
建物	1,715	861	780 ( 233)	1,795	715	97	1,079
構築物	318	125	151 ( 37)	292	112	21	179
器具及び備品	2,044	835	933 ( 100)	1,946	1,190	183	755
土地	291	33	-	325	-	-	325
建設仮勘定	564	265	412	418	-	-	418
貸与有形固定資産	28,666	5,828	3,874 ( 874)	30,619	12,873	2,629	17,746
建物	13,045	2,572	1,558 ( 505)	14,059	4,676	877	9,382
構築物	4,119	701	281 ( 127)	4,539	1,605	358	2,934
器具及び備品	11,467	2,553	2,000 ( 241)	12,020	6,591	1,393	5,429
土地	33	-	33	-	-	-	-
有形固定資産計	33,600	7,949	6,153 (1,245)	35,397	14,892	2,932	20,505
無形固定資産							
ソフトウェア	995	319	295	1,019	380	196	638
その他	0	0	-	0	-	-	0
無形固定資産計	995	320	295	1,019	380	196	638
長期前払費用	1,340	315	62	1,592	336	109	1,255

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

  自有形固定資産

建物	加盟店より直営店への転換などによる区分変更	381百万円
	新規出店によるもの	319百万円

  貸与有形固定資産

建物	新規出店によるもの	1,822百万円
器具及び備品	既存店増加分	1,186百万円
	新規出店によるもの	1,114百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

  自有形固定資産

建物	除却処理によるもの	581百万円
----	-----------	--------

  貸与有形固定資産

建物	減損処理によるもの	505百万円
器具及び備品	除却処理によるもの	1,264百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	361	540	-	129	771
賞与引当金	194	250	194	-	250
役員賞与引当金	19	43	19	-	43
閉店損失引当金	90	117	90	-	117
役員退職慰労引当金	94	-	2	92	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、101百万円は洗い替えによる戻入額、28百万円は回収による取崩額であります。

2. 役員退職慰労金引当金は、平成19年5月15日に開催された第28期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したため、各役員の退任時に支給される92百万円を固定負債「その他」に振替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	243
預金の種類	
当座預金	31
普通預金	9,630
通知預金	157
別段預金	7
小計	9,826
合計	10,070

b 加盟店貸勘定

相手先	金額(百万円)
新座栗原店	14
浦和円正寺店	13
三郷谷中店	12
吉浜店	11
大泉学園駅南口店	9
その他	3,122
計	3,183

c 商品

内訳	金額(百万円)
加工食品	350
家庭用品	124
本・サービス	112
ファストフード	28
デイリー食品	27
計	642

d 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
包装資材	21
印紙・切手	0
消耗品・消耗備品	0
その他	2
計	24

固定資産

a 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
韓国ミニストップ(株)	6,471
エムエムエイチ イーシーサービス(株)	37
ネットワークサービス(株)	2
エムエス九州(株)	0
計	6,511

b 差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	17,955
本部・事務所	182
寮及び社宅	22
営業保証金	1
その他	1
計	(1,066) 18,163

(注) ( )内の金額は内書で1年以内回収予定金額であり、流動資産の「1年以内回収予定差入保証金」に振替えております。

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)山星屋	109
(株)菱食	107
(株)日本デリカフレッシュ	106
加藤産業(株)	68
(株)イズミック	67
その他	732
計	1,191

b 加盟店買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)菱食	1,118
(株)日本デリカフレッシュ	1,117
(株)山星屋	1,071
(株)イズミック	751
(株)トーハン	705
その他	7,519
計	12,285



c 加盟店借勘定

相手先	金額(百万円)
川井町店	7
南大沢店	6
癌研有明病院店	5
N T T 関東病院店	5
青梅今寺店	4
その他	507
計	536

d 預り金

内訳	金額(百万円)
公共料金等預り金	5,723
従業員所得税等預り金	27
加盟店からの預り金	68
エリアフランチャイズからの預り金	98
その他	719
計	6,638

固定負債

a 預り保証金

内訳	金額(百万円)
店舗保証金	2,557
加盟店保証金	2,425
その他	29
計	(144) 5,012

(注) ( )内の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国各支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国各支店、営業所
買取手数料	当社規定の定める1単元あたりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ministop.co.jp/">http://www.ministop.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の100株以上所有する株主に対し、それぞれソフトクリーム無料券を進呈 (1) 発行基準 100株以上1,000株未満 一律に5枚 1,000株以上 一律に20枚 (2) 利用可能店舗 加盟店及びエリアフランチャイズ店を含むミニストップ全店舗 (3) 有効期限 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月末日 8月末日現在の株主に対する発行分 翌年5月末日

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月15日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第29期中)	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	平成19年11月9日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月15日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月15日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月21日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山田 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。